

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

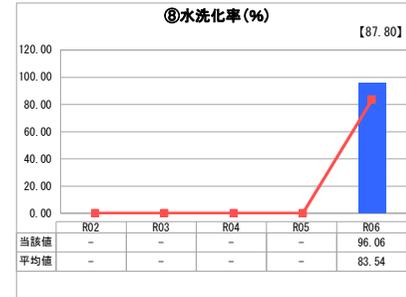
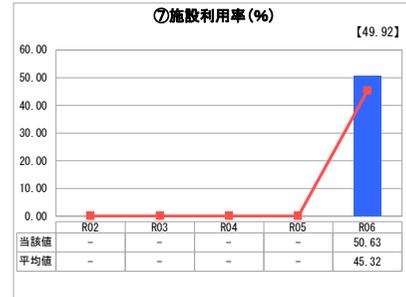
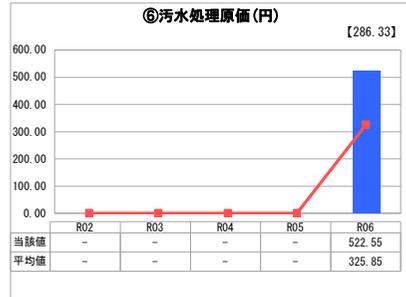
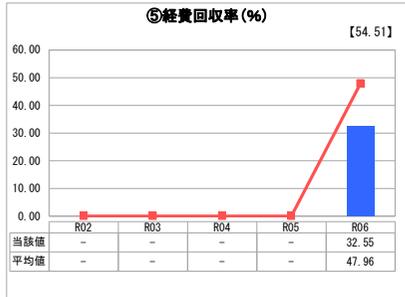
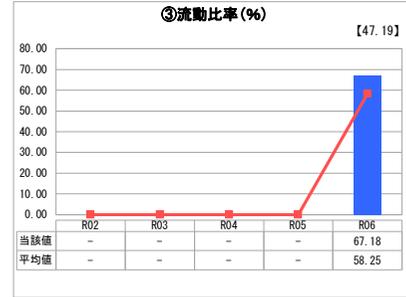
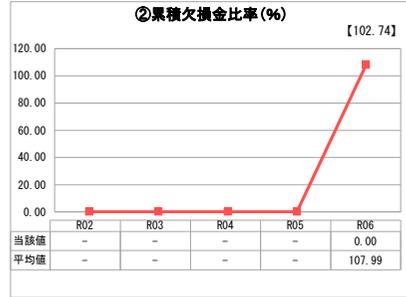
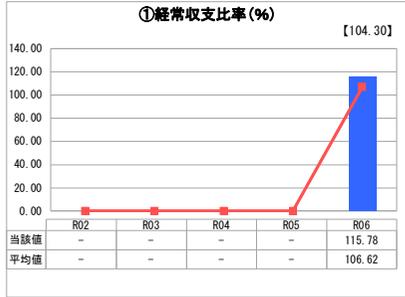
山形県 河北町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	91.41	2.09	100.00	4,070

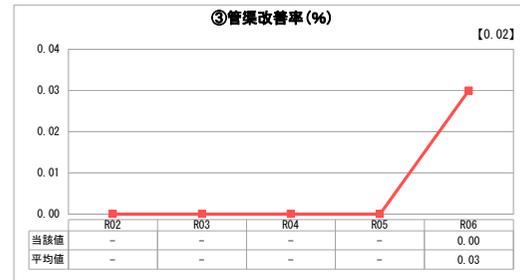
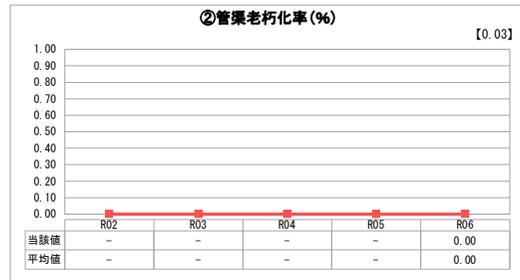
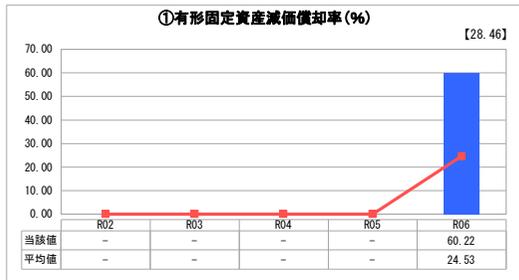
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,809	52.45	320.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
355	0.16	2,218.75

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度に公営企業会計移行したため、比較可能な前年度以前の数値はありません。  
 ①経常収支比率・⑤経費回収率・⑥汚水処理原価・⑧水洗化率

①経常収支比率は、100%を超えており、収支上は黒字を確保しています。一方、⑤経費回収率は、使用料だけで汚水処理費を賅えず、一般会計繰入金に依存しているため、100%を下回っています。⑧水洗化率は、小規模集落で接続が概ね完了しているため、ほぼ100%と極めて高くなっている反面、今後は、人口や世帯数の減少が収益に直結しやすい構造になっています。また、⑥汚水処理原価は、小規模のためスケールメリットが働かず、施設維持管理費の負担が相対的に重いため、類似団体平均を大幅に上回っています。

②累積欠損金比率 累積欠損金は、ありません。  
 ③流動比率 流動比率は、高い水準にありますが、これは、施設整備に要した地方債の償還が令和8年度で終了予定であり、短期的な支払義務(流動負債)が少ないためです。

④企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、地方債の償還に一般会計で負担すべき額を繰入しているため発生していません。  
 ⑦施設利用率 施設利用率は、類似団体平均を上回っています。これは、整備した施設能力に対して接続・利用が着実に進んでおり、類似団体と比べ過大な設備投資が抑えられ、効率的に活用されていることを示しています。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は高く、施設の老朽化が相対的に進んでいます。平成9年の供用開始から27年が経過し、特に機械・電気設備等の更新時期が近づいていることが、指標に表れています。なお、地方公営企業会計移行時の資産評価方法の違いにより類似団体平均と比較し高い水準となっています。

②管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠がないため0%となっています。

③管渠改善率

管渠改善率は、0%となっています。現時点では管渠の更新時期に達しておらず、更新・改善等を実施していません。

## 全体総括

公営企業会計への移行を契機に、財務諸表に基づく経営分析と資産の適正管理を進めます。  
 経営面では、既に高い水洗化率を達成しているため、接続増による収益改善は限定的です。小規模事業特有の高コスト構造を改善すべく、維持管理経費の抑制を徹底するとともに、一般会計繰入金に依存した経営体質の改善を段階的に進めます。

施設管理面では、令和6年度に策定した「吉野地区農業集落排水施設維持管理適正化計画」に基づき施設のダウンサイジングや流域下水道への接続による集約化も念頭に「予防保全型」の維持管理に転換し、投資の平準化と資産の長寿命化を目指します。これらの取り組みを通じ、将来の更新需要や人口減少リスクに対応し得る、持続可能な農業集落排水事業経営の確立を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。